

東郷証券株式会社

(平成30年3月期)

1. 会社の概況

① 商号、許可年月日等

商号又は名称	東郷証券株式会社
代表者名	代表取締役 宇佐美 麻己
所在地	東京都港区虎ノ門 2-2-1 JT ビル 9 階
電話番号	03-5575-3077
許可年月日	平成 24 年 10 月 19 日
加入協会名	日本商品先物取引協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

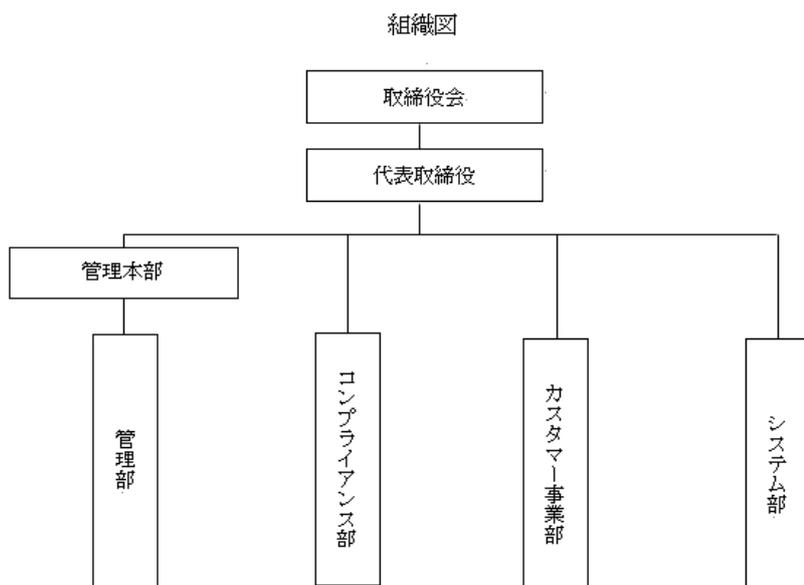
会社の沿革

年 月	概 要
平成 14 年 4 月	会社設立（サザインベストメント株式会社）（資本金 1 千万円） 米国 GFT 社の最初の代理店として店頭外国為替取引の媒介業務を開始。
平成 16 年 6 月	本社を新宿区新宿一丁目 14 番 5 号に移転
平成 17 年 3 月	資本金 3 千万円に増資
平成 17 年 6 月	資本金 5 千万円に増資
平成 19 年 9 月	金融商品取引法施行に伴い、第一種金融商品取引業登録申請
平成 24 年 3 月	社名を「efx.com 株式会社」に変更
平成 24 年 9 月	本社を港区西新橋一丁目 16 番 5 号に移転
平成 24 年 10 月	商品先物取引業者に登録、日本商品先物取引協会加入
平成 24 年 12 月	米国 GFT 社によるリテール事業からの撤退を受け、店頭外国為替取引 媒介業務を終了する。
平成 25 年 1 月	店頭商品 CFD 取引の業務を開始
平成 25 年 2 月	有価証券等管理業務の追加登録を行い、店頭外国為替保証金取引のプリ ンシパル業務サービス開始
平成 25 年 5 月	FX 自動売買 トレードナビ 555 サービス開始

平成 25 年 6 月	MT4 サービス開始
平成 25 年 11 月	一般社団法人日本投資顧問業協会加入
平成 26 年 3 月	第二種金融商品取引業に登録
平成 26 年 4 月	くりっく 365 サービス開始
平成 26 年 10 月	日本証券業協会加入 日本投資者保護基金加入 シストレサービス開始 社名を「株式会社 efx.com 証券」に変更
平成 26 年 11 月	証券 CFD サービス開始 大阪支店開設
平成 27 年 1 月	資本金を 1 億円に増資
平成 27 年 6 月	松本支店開設
平成 27 年 10 月	eFx トレード efx 証券 CFD efx 商品 CFD サービス開始 金沢支店開設
平成 27 年 11 月	資本金 2 億円に増資
平成 28 年 3 月	資本金 3 億 5 千万に増資
平成 28 年 7 月	本社 分室を虎ノ門に移転
平成 28 年 9 月	熊本支店開設 ClearStation での FX・証券 CFD・商品 CFD のサービス開始
平成 29 年 3 月	松本支店移転
平成 29 年 4 月	商号変更「東郷証券株式会社」 本社を虎ノ門に移転
平成 30 年 2 月	株式取引取扱開始
平成 30 年 3 月	くりっく株 365 サービス開始

② 事業の内容

(1) 経営組織



(2) 事業の内容

(a) 商品先物取引業

イ. 国内商品市場取引に係る業務

該当なし

ロ. 外国商品市場取引に係る業務

該当なし

ハ. 店頭商品デリバティブ取引に係る業務

当社は、店頭商品 CFD 取引を取扱っております。

なお、当社で取引できる商品は次のとおりです。

商品	対象市場	取引の種類
天然ガス	現物市場	スポット商品
Brend 原油	現物市場	スポット商品
WTI	現物市場	スポット商品
銀／ユーロ	現物市場	スポット商品
銀／米ドル	現物市場	スポット商品
金／人民元	現物市場	スポット商品
金／ユーロ	現物市場	スポット商品

金／トルコリラ	現物市場	スポット商品
金／米ドル	現物市場	スポット商品
パラジウム／米ドル	現物市場	スポット商品
プラチナ／米ドル	現物市場	スポット商品

※パラジウム／米ドルは、現在休止中です。

ニ．国内商品市場における取引を行う業務

該当なし

(b) 兼業業務

①金融商品取引業

②金融商品取引業等に関する内閣府令第 68 条第 8 項における「他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務」

③ 営業所、事務所の状況

名称	所在地	電話番号
本店	東京都港区虎ノ門 2-2-1 JTビル 9階	03-5575-3077
大阪支店	大阪府大阪市北区西天満 2-6-8 堂島ビルヂング 5階	06-6361-8520
松本支店	長野県松本市中央 1-8-11 セントラル松本中央ビル 4階	0263-39-6227
金沢支店	石川県金沢市彦三町 1-2-1 アソルティ金沢彦三 6階	076-223-7080
熊本支店	熊本県熊本市中央区花畑町 4-1 太陽生命熊本第2ビル 2階・3階	096-328-3111

④ 財務の概要

決算年月 平成 30 年 3 月期

(a) 資本金	350,000 千円
(b) 営業収益	3,580,954 千円
(c) 受取手数料	3,581,208 千円
(d) トレーディング損益	△254 千円
(e) 経常損益	833,561 千円
(f) 当期純損益	520,447 千円
(g) 純資産額規制比率	208.1%

⑤ 発行済株式総数

発行済株式総数 1,944,661 株 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

(注) 当社の株式は非上場です。

⑥ 上位 10 位までの株主の氏名等

氏名又は名称	保有株式数	割合
橘フェニックス株式会社	1,944,661 株	100%
	株	%
合計 1 名	1,944,661 株	100%

⑦ 役員 の 状 況

役職名	氏名	代表権 の有無	常勤・非常勤 の別
代表取締役	宇佐美 麻己	有	常勤
代表取締役	野水 裕資	有	常勤
取締役	林 泰宏	無	非常勤
監査役	佐野 洋二	無	非常勤

(注) 監査役 佐野 洋二は、会社法第 335 条第 3 項に定める社外監査役です。

⑧ 役員及び使用人の数

	役員		使用人	合計
		うち非常勤		
総 数	4 名	2 名	18 名	22 名
(うち外務員数)	(0 名)	(0 名)	(7 名)	(7 名)

2. 営業の状況

① 営業の経過及び成果

(1) 受取手数料部門

- (a) 国内商品市場取引 : 該当なし
- (b) 外国商品市場取引 : 該当なし
- (c) 店頭商品デリバティブ取引 : 0 百万円

(2) トレーディング部門

- (a) 国内商品市場取引 : 該当なし
- (b) 外国商品市場取引 : 該当なし
- (c) 店頭商品デリバティブ取引 : 該当なし

(3) その他兼業業務部門（兼業業務につき任意に記載）

I. 金融商品取引業 : 3,581 百万円

II. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 68 条第 8 項における「他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務」: 0 百万円

② 取引開始基準

当社は顧客の申告に基づき、次に定める基準に適合した顧客との間で店頭デリバティブ取引等を行うものとする。ただし、当該顧客について法定の本人確認等が適切に行われていることを前提とする。

- (1) 当該顧客が店頭デリバティブ取引等について相当の知識があり、取引の仕組み等を十分理解していること
- (2) 交付書面類のすべてに同意し、顧客自身の責任と判断で取引できること
- (3) 電話連絡が可能なこと
- (4) インターネットが利用できる環境であること
- (5) 同業他社の従業員ではないこと
- (6) 申込日において、満 20 歳以上満 75 歳未満であること
- (7) 被後見人、被保佐人又は被補助人でないこと
- (8) 他の金融商品取引業者又は登録金融機関との間で紛争事案のないこと

- (9) 破産者、過去に破産者であった者又は現に破産手続きが進行している者でないこと
 - (10) 反社会的勢力でないこと
 - (11) 日本国内に居住していること
- 2 新規顧客の口座開設にあたっては、当該顧客の財産状況（資産及び年収）、職業、職種等を考慮するものとする。
- 3 口座を開設しようとする顧客が次の各号の何れかに該当する場合には、「追加リスク同意書」への同意を求め、当該同意が得られない場合には口座開設を行わないものとする。
- (1) 年収が 250 万円未満の個人
 - (2) 自己の資産が 250 万円未満の個人
- 4 口座を開設しようとする顧客が前項各号並びに次の（1）及び（2）の全部に該当する場合には、口座開設を行わないものとする。
- (1) 投資等の経験がないこと
 - (2) 定期的な収入がないこと
- 5 第 1 項の規定に拘わらず、口座を開設しようとする顧客が満 70 歳以上満 75 歳未満の高齢者である場合には、管理本部にて当該顧客に対し電話面談等を行い第 1 項に定める事項等を総合的に勘案し、口座開設の可否を判断するものとする。

③ 顧客数

顧客数 533 名 （平成 30 年 3 月 31 日現在）

3. 経理の状況

① 貸借対照表

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
(流動資産)	(6,970,060)	(流動負債)	(5,504,964)
現金及び預金	495,282	預り金	17,089
トレーディング商品	7,052	受入保証金	5,174,970
預託金	1,190,000	1年内返済予定長期借入金	12,500
顧客分別金信託	160,000	未払金	38,390
その他の預託金	1,030,000	未払費用	40,060
短期差入保証金	5,222,350	未払法人税等	143,449
前払金	49,620	未払消費税等	56,104
前払費用	28,873	賞与引当金	12,562
繰延税金資産	14,158	訴訟損失引当金	9,831
その他流動資産	7,380	(特別法上の準備金)	(2,537)
(固定資産)	(82,176)	金融商品取引責任準備金	2,537
(有形固定資産)	(10,696)	負債合計	5,507,502
器具備品	10,696	(純資産の部)	
(無形固定資産)	(30,790)	(株主資本)	(1,544,734)
ソフトウェア	30,365	資本金	350,000
その他	425	(利益剰余金)	(1,194,734)
(投資その他の資産)	(40,689)	利益準備金	2,000
関係会社株式	11,986	(その他利益剰余金)	(1,192,734)
投資有価証券	25,000	繰越利益剰余金	1,192,734
繰延税金資産	1,651	純資産合計	1,544,734
その他	2,050		
資産合計	7,052,237	負債・純資産合計	7,052,237

② 損益計算書

損益計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	3,581,208	
トレーディング損益	△254	3,580,954
純 営 業 収 益		3,580,954
販売費及び一般管理費		2,759,634
営 業 利 益		821,319
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11	
受 取 家 賃	14,277	
そ の 他	9	14,298
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	254	
為 替 差 損	62	
雑 損 失	1,739	2,056
経 常 利 益		833,561
特 別 損 失		
金融商品取引責任準備金繰入	494	
訴訟損失引当金繰入	5,131	
和 解 金	19,161	24,786
税引前当期純利益		808,775
法人税、住民税及び事業税	284,208	
法人税等調整額	4,119	288,327
当 期 純 利 益		520,447

③ 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越剰余金			
平成 29 年 4 月 1 日残高	350,000	2,000	672,287	674,287	1,024,287	1,024,287
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益			520,447	520,447	520,447	520,447
当 期 変 動 額 合 計			520,447	520,447	520,447	520,447
平成 30 年 3 月 31 日残高	350,000	2,000	1,192,734	1,194,734	1,544,734	1,544,734

④ 個別注記表

個 別 注 記 表

東郷証券株式会社

平成 30 年 3 月 31 日 現在

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりです。

器具備品 5 ～ 6 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）の耐用年数については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金及び準備金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

② 訴訟損失引当金

訴訟等に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

③ 金融商品取引責任準備金

デリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

①お客様を相手方とする外国為替証拠金取引等の会計処理

お客様との間で行われる主要な取引である外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益、並びに未決済ポジションに係るスワップポイントの授受をトレーディング損益として計上しております。

②金融機関（カウンターパーティ）を相手方とする外国為替取引の会計処理

カウンターパーティとの間で行われる外国為替取引については、取引に係る決済損益及び評価損益、並びに未決済ポジションに係るスワップポイントの授受をトレーディング損益として計上しております。

③手数料収入

手数料収入は、主にお客様との店頭外国為替保証金取引（相対取引）から生じる受取手数料を、受入手数料として計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

③その他

記載金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

2. 表示方法変更に関する事項

当期より記載金額を円単位から千円単位に表示の変更をしております。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

器具備品	2,905 千円
------	----------

(2) 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第 46 条の 5
-------------	------------------

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引 285,368 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当末の株式数
普通株式	株 1,944,661	株 —	株 —	株 1,944,661

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はございません。

(3) 配当に関する事項

該当事項はございません。

(4) 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数に関する事項

該当事項はございません。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 6,201 千円

賞与引当金 3,846 千円

訴訟損失引当金 3,010 千円

その他 2,751 千円

合計 15,809 千円

【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、お客様との相対取引による外国為替保証金取引等通貨関連店頭デリバティブ取引を主たる業務として事業展開を行っています。お客様との取引により生じる当社の外国為替ポジションに係る為替変動リスクおよび金利変動リスク等の市場リスクを回避するため、カウンターパーティとの間でカバー取引を行っています。なお、お客様との取引により生じる外国為替ポジションは、カウンターパーティとカバー取引を実行することとし、カバー取引のリスクマネジメント強化を目的とする自己勘定取引等を除いて、カバー取引から逸脱する積極的な自己取引を原則禁止しています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社は、お客様との間で主に店頭外国為替保証金取引を行っています。

店頭外国為替保証金取引は、少ない資金（保証金）を担保として大きな金額の取引を行うことから、急激な為替相場の変動などにより、お客様が差し入れた保証金以上の損失を被る可能性があります。その場合には、お客様に対する信用リスクが発生することになります。

また、お客様との店頭外国為替保証金取引により当社は為替相場の変動リスクやスワップ負担リスク等の市場リスクに晒されており、カウンターパーティとカバー取引を行うことにより当該リスクを回避しています。しかし、カウンターパーティと円滑なカバー取引が実行できない場合、または、カバー取引が社内規程に則って運用されなかった場合には、当社自身が為替相場の変動リスクやスワップ負担リスク等の市場リスクを負う可能性があります。

短期差入保証金は、取引先に対する信用リスクに晒されています。顧客分別金信託は、お客様から預託を受けた受入保証金（営業債務）を金融商品取引法の要請により、自己の資産と区分して管理する目的で信託銀行において金銭信託しているものです。顧客分別金信託の信託財産は、信託銀行の破綻リスクから信託法により保護されています。

(2) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の店頭外国為替保証金取引では、お客様の損失拡大を防止するためロスカット・ルールを採用しており、お客様に対する信用リスクが限定的になるようにしています。

店頭外国為替保証金取引のカウンターパーティの信用リスクについては、複数の有力な金融機関に限定しており、当該リスクが具現化する可能性は極めて低いものと認識しています。

②市場リスク（為替相場や金利相場等の変動リスク）の管理

お客様との取引により生じる市場リスクを回避するために行うカバー取引は、当社のリスク管理規程およびカバー取引規定に則り、カバー取引担当部署である管理本部が、取引内容・為替ポジション残高・損益等について把握・管理すると共に、代表取締役及びコンプライアンス部がそのすべてについて報告を受ける体制を採っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	495,282	495,282	—
(2)トレーディング商品	7,052	7,052	—
(3)預託金			
① 顧客分別信託	160,000	160,000	—
② その他預託金	1,030,000	1,030,000	—
(3)短期差入保証金	5,222,350	5,222,350	—
資 産 計	6,914,685	6,914,685	—
(1)預り金	17,089	17,089	—
(2)受入保証金	5,174,970	5,174,970	—
(3)未払金	38,390	38,390	—
(4)1年内返済予定長期借入金	12,500	12,500	—
負 債 計	5,242,950	5,242,950	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預託金、(3) 短期差入保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) トレーディング商品

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 預り金、(2) 受入保証金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金)

長期借入金の時価については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	橋フェニックス株式会社	東京都港区	直接 100	不動産の 賃借 役員の 兼任	不動産賃貸借契約 (注) 1	285,368	前払 費用	27,066

(注) 1. 取引条件については、提供する役務の内容に基づき、個別に契約を締結し決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (円)	科目	期末残高 (円)
親会社の 子会社	株式会社 永三システム	東京都 港区	なし	役務の受入 従業員の 兼任	システム 関連業務 の委託 (注) 1	600,000	-	-

(注) 1. 取引条件については、提供する役務の内容に基づき、個別に契約を締結し決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産	794円35銭
1株当たり当期純利益	267円63銭

【後発事象に関する注記】

(1)偶発債務

平成30年4月2日子会社であるBitgate株式会社のASPサービス導入契約締結に際し、当社が連帯して保証する契約を締結しております。

連帯保証の金額：167,400千円

(2)新株式発行の決議

当社は平成30年4月4日開催の取締役会において、株主割り当てによる新株式の発行に関し以下の通り決議し、平成30年4月27日に払込が完了いたしました。

- ① 発行新株式数： 普通株式 156,097株
- ② 発行価額： 120,000千円を156,097で除した金額
- ③ 発行価額の総額： 120,000千円
- ④ 資本組入額の総額： 60,000千円
- ⑤ 払込期日： 平成30年4月25日

⑤ 監査に関する事項

この年次開示資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表については、弊社監査役による監査を受けております。

附 属 明 細 書

第 16 期事業年度

自平成 29 年 4 月 1 日至平成 30 年 3 月 31 日

東郷証券株式会社

目次

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 販売費及び一般管理費の明細

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定資産	工具・器具	1,288	10,939	－	1,531	10,696	2,905
	合計	1,288	10,939	－	1,531	10,696	2,905
無形 固定資産	ソフトウェア	15,105	17,580	－	2,320	30,365	5,027
	その他	25	500	－	100	425	100
	合計	15,130	18,080	－	2,420	30,790	5,127

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞 与 引 当 金	11,195	12,562	11,195	12,562
訴 訟 損 失 引 当 金	6,600	9,831	6,600	9,831
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	2,043	494	－	2,537

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
取 引 関 係 費	1,294,899
人 件 費	1,104,219
不 動 産 関 係 費	290,440
事 務 費	14,155
減 価 償 却 費	3,851
租 税 公 課	18,398
そ の 他	33,669
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,759,634

